

令和8年8月5日

山梨県知事 様

(申請者) 住所 ○○市△△1-2
氏名 山梨 太郎

※申請受付から交付決定まで1.5箇月程度かかりますので、**契約等（予定）年月日**は、それを見込んで記入をお願いします。

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付申請書

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金の交付を受けたいので、家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定により、関係書類を添えて、次のとおり補助金の交付を申請します。

補助金交付申請額	10,000円（様式第1号別紙(D)欄の金額）		
補助対象事業 契約等（予定）年月日※1	令和8年9月20日		
補助対象事業 完了（予定）年月日※2	令和8年10月20日		
連絡先※3	住所	〒400-○○○○ ○○市△△1-2	
	氏名	山梨 太郎	
	電話	055-○○○-○○○	
	E-mail	○○○○ @○○.com	

- ※1 導入する補助対象設備の契約（購入）等予定年月日を記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の完了予定年月日を記入してください。なお、完了とは、設備工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了する予定日を記入してください。設備工事完了予定日ではありませんので注意してください。
- ※3 申請内容等に関する問合せ窓口として、申請者の連絡先を記入してください。補助金交付決定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

添付書類

- 01 様式第1号別紙
- 02 チェックリスト
- 03 暴力団、暴力団員及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないことの誓約書（様式第1号の2）
- 04 住民票の写し（発行日が申請日以前3箇月以内でマイナンバーの記載のないもの）
- 05 その他知事が必要と認める書類

※連絡先には、施工事業者の住所等は記載しないでください。

事業計画書

1 事業概要

区分	補助対象設備※ ¹	(A) 台数※ ²	(B) 補助金基準額(円)	(C) ((A) × (B)) (円)
省エネ設備	☐ エコキュート	台	40,000	
	☐ エコジョーズ	台	20,000	
	☐ エネファーム	台	120,000	
	☐ ハイブリッド給湯機	台	80,000	
	☐ 太陽熱温水機	台	60,000	
	☒ 高効率エアコン (小)	1 台	10,000	10,000
	☐ 高効率エアコン (大)	台	20,000	
	☐ ペレットストーブ	台	110,000	
再エネ設備	☐ おひさまエコキュート	台	80,000	
	☐ V2H	台	110,000	
			(C) 列の合計	(D) ※ ³ 10,000

※¹ 該当する□にチェック (又は■に反転) してください。

※² 申請する台数を記入してください。

※³ (D) 欄には、(C) 列の合計額を記入してください。

2 補助対象設備の設置場所

補助対象設備の 設置場所	設置場所住所	〇〇市△△1-2
	住宅所有者氏名	山梨 太郎
※設置場所住所が申請者住所と異なる 場合はその理由		

3 太陽光発電設備の設置状況 (再エネ設備を申請する場合のみ記載してください)

太陽光発電設備の 設置状況	パネル 設置場所住所	
	規格等	メーカー名： 導入キロワット数：
	太陽光発電設備の 所有者氏名	

4 本補助金における、従前の申請内容

従前の申請内容	☐ 交付決定済み ・事業を申請した年度：令和 年度 ・交付決定番号 () ※不明の場合は記入不要 ・導入した設備の名称 () ・設置場所住所 ()

※ 今回の申請以前に、本補助金の申請を行い交付決定を受けている場合 (今回の申請が、2 回目以降の申請の場合)、□にチェック (又は■に反転) を入れて、括弧内に申請内容 (交付決定番号、設備の名称及び設置場所) を記載してください。

5 その他

他の補助金等の 併用 (予定)	☐	あり (補助主体： 補助金額：) (補助金名称：)
	☒	なし

※ 該当する場合、□にチェック (又は■に反転) してください。他の補助金等の併用 (予定) ありの場合、括弧内に補助金等の主体 (省庁や自治体名)、正式名称及び補助額を記入してください。

様式第 6 号（第 10 条関係）

山梨県知事 様

令和 8 年 10 月 20 日

（申請者） 住所 ○○市△△1-2
氏名 山梨 太郎

家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金実績

※補助事業を完了した日から起算して 1 箇月を経過した日又は令和 9 年 6 月 30 日のいずれか早い期日までに提出が必要です。

令和 8 年○月○日付け 第○○○号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第 10 条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

補助金交付決定額	10,000 円	
導入に要した経費※1	100,000 円	
補助対象事業 契約等年月日※2	令和 8 年 9 月 10 日	
補助対象事業 完了年月日※3	令和 8 年 10 月 15 日	
連絡先※4	住所	〒400-0000 ○○市△△1-2
	氏名	山梨 太郎
	電話	055-0000-0000
	E-mail	0000 @000.com

- ※1 導入に要した経費（総事業費（本体＋工事費（税抜き））の金額を税込で記入してください。
- ※2 導入する補助対象設備の契約（購入）等年月日を記入してください。
- ※3 導入する補助対象設備の完了年月日を記入してください。なお完了とは、設備工事等が終了し、支払い等全ての事務が完了した日を記入してください。設備工事完了日ではありませんので注意してください。
- ※4 実績報告等に関する問合せ窓口として、補助対象者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

※連絡先には、施工事業者の住所等は記載しないでください。

添付書類

様式第 6 号別紙（1）～（3）

様式第 6 号別紙（4）に記載する添付書類一式

1 事業概要 (補助額の算出)

第 1 表 事業概要

区分	補助対象設備※ ¹	(A) 台数※ ²	(B) 補助金基準額(円)	(C) ((A) × (B)) (円)
省エネ設備	☐ エコキュート	台	40,000	
	☐ エコジョーズ	台	20,000	
	☐ エネファーム	台	120,000	
	☐ ハイブリッド給湯機	台	80,000	
	☐ 太陽熱温水機	台	60,000	
	☒ 高効率エアコン (小)	1 台	10,000	10,000
	☐ 高効率エアコン (大)	台	20,000	
	☐ ペレットストーブ	台	110,000	
再エネ設備	☐ おひさまエコキュート	台	80,000	
	☐ V 2 H	台	110,000	
			(C) 列の合計	(D) ※ ³ 10,000

※ 1 導入した補助設備にチェック (又は■に反転) を入れてください。

※ 2 導入した補助設備の台数を記入してください。

※ 3 (D) 欄には、(C) 列の合計額を記入してください。

2 補助対象設備の設置場所

補助対象設備の 設置場所	設置場所住所	〇〇市△△1-2
	住宅所有者氏名	山梨 太郎

3 太陽光発電設備の設置状況 (再エネ設備を導入した場合のみ記載してください)

太陽光発電設備の 設置状況	パネル 設置場所住所	
	規格等	メーカー名： キロワット数：
	太陽光発電設備の 所有者氏名	

4 その他 (他の補助金等の併用)

他の補助金 等の併用 (実績)	☒	なし
	☐	あり (国の補助金)
		☐ (名称：みらいエコ住宅 補助金額： 補助対象設備：)
		☐ (名称：給湯省エネ 補助金額： 補助対象設備：)
		☐ (名称：賃貸集合給湯省エネ 補助金額： 補助対象設備：)
		☐ (名称： 補助金額： 補助対象設備：)
		(その他補助金)
		☐ (名称： 補助金額： 補助対象設備：) ☐ (名称： 補助金額： 補助対象設備：)

※ 該当する場合、□にチェック (又は■に反転) してください。他の補助金等の併用 (予定) ありの場合、括弧内に補助金等の名称、補助額、対象設備を記載してください。

※ 記入欄が不足する場合には、別紙で必要事項を記載し提出してください。

5 導入した補助対象設備の規格等（省エネ設備）

区分	補助対象設備※	規格等
省エネ設備	☐ エコキュート	メーカー名：
		製品名・型番：
		貯湯容量(L)：
		仕様（一般地または寒冷地）：
		省エネ基準値：
	☐ エコジョーズ	メーカー名：
		製品名・型番：
		種別（給湯暖房機、給湯単能機、ふろ給湯機の別）：
		給湯部熱効率(給湯暖房機のみ記入)： %
		モード熱効率(給湯単能機、ふろ給湯機のみ記入)： %
	☐ エネファーム	メーカー名：
		製品名・型番：
	☐ ハイブリッド給湯機	メーカー名：
		製品名・型番：
		一般社団法人日本ガス石油機器工業会の規格（JGKAS A70 5）における年間給湯効率： %
	☐ 太陽熱温水機	メーカー名：
		製品名・型番：
		循環方式（強制循環または自然循環）：
	☒ 高効率エアコン（小）	メーカー名：〇〇電機
		製品名・型番：ABC-1234
		出力：2.8kW
		省エネラベルの性能：☆4
		2027年度省エネ基準達成率：100%
	☐ 高効率エアコン（大）	メーカー名：
製品名・型番：		
出力：		
省エネラベルの性能：☆		
☐ ペレットストーブ	メーカー名：	
	製品名・型番：	
	制御方式（電気式またはその他）：	

※ 導入した補助対象設備の□にチェック（又は■に反転）を入れ、規格等の欄を記入してください。

様式第 6 号別紙（3）

6 導入した補助対象設備の規格等（再エネ設備）

区分	補助対象設備※	規格等
再エネ設備	□おひさまエコキュート	メーカー名：
		製品名・型番：
		貯湯容量(L)：
	□V2H	メーカー名：
		製品名・型番：
		出力：

※ 導入した補助対象設備の□にチェック（又は■に反転）を入れ、規格等の欄を記入してください。

7 補助金の振込先口座

振込先金融機関名	本・支店名	金融機関コード	支店コード	種目	口座番号（右詰めで記入）
〇〇〇 ☒ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 信用組合 ☐ 農協 ☐ 労働金庫	〇〇 ☐ 本店 ☒ 支店 ☐ 出張所	0 0 0 0	0 0 0	☒ 普通 ☐ 当座	0 0 0 0 0 0 0
フリガナ	ヤマナシ タロウ				
口座名義	山梨 太郎				

※ 要綱第 10 条別表第 5 の添付書類のうち番号 08（補助金の振込先が分かる書類）の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助対象者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。

様式第 6 号別紙（４）

9 添付書類

番号	添付書類
0 1	実績報告書添付様式（様式第 6 号別紙（１）～（３））
0 2	チェックリスト（実績報告）
0 3	補助金交付決定通知書（様式第 2 号）の写し
0 4	補助対象設備の導入場所の写真 （①室内及び室外の設置状況が分かる画像、②本体に記載してある型式等が確認可能な画像を添付すること）
0 5	補助対象設備が未使用品であることが分かる保証書等の写し ※メーカー保証書等の発行期間を要する場合等は、補助事業に係る契約を締結した事業者等が、補助対象設備が未使用品であることを証する書面を作成し添付することにより、これに代えることができる。
0 6	対象設備が適切に設置されたことを証する書類の写し （設置工事請負契約書、工事完了報告書、引き渡し書等の写し）
0 7	補助対象事業の支払を明らかにする書類（領収書等）の写し
0 8	補助金の振込先が分かる書類（通帳等の写し）
0 9	太陽光発電設備の設置状況写真（パネルの設置状況、パワコンの設置状況） ※再エネ設備を導入した場合のみ必要。
1 0	設置した設備の型番、省エネ性能等を確認することができるカタログの写し又はメーカーホームページを印刷したもの（いずれも該当箇所のみで可）
1 1	設備導入の同意書※
1 2	その他知事が必要と認める書類

※ 申請者と補助対象設備の導入場所の土地・建物の所有者が、異なる場合に提出すること。